

**第55回定時株主総会
議長による報告事項の説明**

1. 営業報告書について

第55期報告書第1頁から第4頁に記載の営業報告書と同様の内容について説明致しました。

2. 貸借対照表について

第55期報告書第10頁、11頁に記載の貸借対照表につき、以下の通り説明致しました。

流動資産で、前期末と比べて大きな増減のあった主な項目は、現金及び預金の減少125億8,200万円、売掛金の減少21億1,400万円、有価証券の減少89億4,200万円、子会社短期貸付金の増加151億4,900万円であります。現金及び預金の減少は、主に子会社短期貸付金の増加によるものです。売掛金の減少は主に現金決済に移行したためです。

有価証券の減少は、前期まで流動資産の有価証券として保有していた銀行株等を保有目的を変更し、投資有価証券等に移行したためです。子会社短期貸付金の増加151億4,900万円は、シンガポールの現地法人ミネベア シンガポール社他、10社への貸付実行によるものです。この結果、流動資産合計では、84億2,000万円減少し、1,448億2,200万円となりました。

固定資産では、土地が27億6,500万円増加しましたが、これは株式会社啓愛社から購入した軽井沢山荘の土地28億8,500万円等です。また、流動資産から移行された有価証券89億4,200万円から期末に時価評価をし、評価損15億8,800万円差し引いた残高73億5,400万円等が増加しました。

投資その他の資産のうち子会社株式が42億1,600万円減少しました。減少の主な原因は、ミネベア エレクトロニクス ユーケー社の株式をローズ ベアリングス社に売却したことによる28億900万円の減少、台湾の子会社である環中企業 の株式評価損19億8,600万円の減少等によるものです。

長期貸付金の減少152億6,400万円は、株式会社アクタスへの貸付金152億3,200万円の回収等による減少です。また、貸倒引当金の減少147億7,400万円は株式会社アクタスからの元金回収等によるものです。

この結果、固定資産は、73億900万円増加し、2,359億4,300万円となりました。

なお、流動資産の繰延税金資産38億8,000万円と固定資産の投資等の長期繰延税金資産132億1,700万円は、税効果会計に基づく繰延税金資産です。

以上の結果、資産全体では、11億3,000万円減少し、3,808億円となりました。

次に、負債の部ですが、大きな動きがあった項目は、流動負債と固定負債の双方にまたがる借入金関連の項目です。

借入金をまとめてみますと、長期・短期の借入金は129億2,400万円の減少、転換社債は1,500万円の減少、また新株引受権付社債の発行による増加40億円で、借入金の合計残高は、1,508億700万円となり、前期末比89億3,900万円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は、13億4,500万円減少し、2,002億4,000万円となりました。

次に資本の部では、転換社債の一部転換により、資本金と資本準備金が、それぞれ700万円増加し、また当期利益は39億4,700万円を計上しました。前期の配当金27億9,400万円の外部流失に加え、その他

有価証券評価差額金マイナス9億5,200万円により資本合計では2億1,500万円増加し、1,805億5,900万円となりました。

3. 損益計算書について

第55期報告書第12頁に記載の損益計算書につき、以下の通り説明致しました。

売上高は、1,976億7,500万円と前期に比べ7.7%、140億9,900万円の増加となりました。また、営業利益は13億9,600万円増加の、122億4,600万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いたネットの営業外損益は、前期のプラス2億1,100万円からマイナス1億900万円と3億3,000万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は10億6,500万円増加して、121億2,700万円となりました。

特別利益においては、当期に経営資源の集中及び財務体質の改善をはかるため、子会社である株式会社アクタスの株式を譲渡し、譲渡益52億1,500万円を計上した事等で、特別利益は66億2,000万円となりました。

他方、特別損失においては、当社保有のミネベア エレクトロニクス ユーケー社の株式をローズ ベアリングス社に売却し、23億7,100万円の売却損を、また京都製作所の整理を決定したことにより27億6,200万円の整理損を計上しました。これに加え、台湾の環中企業 およびパプスト ミネベア ディスク モーター タ일랜드社等について金融商品会計の減損処理等を行い、30億700万円を関係会社事業整理損に計上し、また株式会社啓愛社に対する特約店契約解消による支払い解約金12億円を計上しました。

この結果、特別損失は118億4,100万円となりました。

一方、税効果会計の適用により法人税等調整額に26億9,800万円を計上しました。

この結果、当期利益は39億4,700万円となりました。

これに前期繰越利益37億5,600万円を加えて、当期未処分利益は、77億400万円となりました。

以上